

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 谷口 義晴
(氏名) 米澤 泰
配当支払開始予定日

TEL 0857-53-3600
平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,101	△19.4	1,019	△45.2	1,278	△27.9	919	248.2
20年12月期	16,256	△11.0	1,862	△30.6	1,772	△36.3	263	△83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	36.12	—	2.6	3.3	7.8
20年12月期	10.35	—	0.7	4.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 3百万円 20年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	39,348	37,558	91.2	1,410.04
20年12月期	38,655	36,998	91.4	1,388.82

(参考) 自己資本 21年12月期 35,884百万円 20年12月期 35,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,474	△3,714	△642	6,637
20年12月期	1,814	△1,954	△1,012	7,466

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	509	193.2	1.4
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	381	41.5	1.1
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		54.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,170	26.2	435	62.6	500	8.7	285	△3.9	11.20
通期	14,490	10.6	955	△6.4	1,110	△13.2	700	△23.8	27.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 26,312,402株 20年12月期 26,312,402株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 863,019株 20年12月期 862,038株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,252	△22.1	292	△70.7	674	△47.6	508	△50.7
20年12月期	14,446	1.5	999	△7.5	1,288	△33.8	1,032	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	19.98	—
20年12月期	40.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	37,315	35,941	96.3	1,412.26
20年12月期	37,270	35,970	96.5	1,413.37

(参考) 自己資本 21年12月期 35,941百万円 20年12月期 35,970百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,200	28.1	155	90.4	335	△26.1	200	△43.4	7.86
通期	12,500	11.1	330	12.7	560	△17.0	335	△34.1	13.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては前年度以降の急速な景気後退の影響により大変厳しい経済環境で推移しましたが、後半にかけては一部地域、新興国などで持ち直しの状況が出て参りました。国内においては新興国向けの輸出、自動車、家電製品への政府の景気浮揚策等により一部は回復傾向にあるものの円高やデフレ等の影響から本格的な景気の回復には至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループでは当社製品の主要な市場であります自動車、家電、セキュリティ市場での受注活動強化を進めて参りました。また、今後の当社製品の競争力強化を図るためのMEMS技術の開発、将来需要が増加すると考えております電気自動車向けセンサの開発、新タイプのガスセンサの開発など、今後を見据えた投資を進めて参りました。以上のように今後の事業展開を図る投資を進める一方、厳しい経済環境に対応していくため、各分野、部門での経常的な費用の見直しを全社で行いコストの上昇を抑制して参りました。関係会社におきましても、生産、営業体制の見直し、管理方法の変更等を進め、より効率的な事業体制を築いて参りました。

以上のような活動の結果、自動車業界向けの受注が徐々に回復したものの、その他業界向け製品の受注回復は緩やかであり、売上高は13,101百万円（前年同期比19.4%減）となりました。利益面におきましては、鋭意固定費の削減、部材費用の圧縮に努めて参りましたが、売上高の減少と新規設備の減価償却費の増加等による影響から、営業利益は1,019百万円（前年同期比45.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少等から1,278百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は919百万円（前年同期比248.2%増）となりました。

(所在地別セグメントの状況)

イ. 日本

当連結会計年度前半の低調と円高傾向が続いた事により、売上高は10,143百万円（前年同期比17.0%減）、売上高の減少と減価償却費の増加等に伴い、営業利益は1,283百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

ロ. 英国

英国地域につきましては、円の独歩高による為替影響や同地域の受注の低迷から、売上高は77百万円（前年同期比19.5%減）となっております。そのため営業損失は18百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

ハ. アジア

景気減速による生産調整などの影響から徐々に回復の傾向にありますが、当連結会計年度前半に出荷が減少した影響から、売上高は2,729百万円（前年同期比26.6%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少がありますが、前期の減損損失計上による減価償却費の軽減等から655百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

ニ. 米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることと米国自体の景気回復の遅れ、ドル安による為替の影響から、売上高は151百万円（前年同期比30.7%減）となりました。営業利益は2百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の状況は新興国では回復の兆しをみせておりますが、日本を含めた先進国においては依然として不透明感が残り、企業の収益環境は当面極めて厳しいものと判断しております。

そのような状況のなか、当社グループでは

イ. グループ各社におきまして、各社の生産、営業体制の見直しを進めより効率を高めた体制を構築しこの厳しい事業環境に対応して参ります。

ロ. センサ、フェライト等当社の生産する製品を組み込んだモジュール品の取り扱い増加を鋭意進め、当社製品の利用分野の拡大を進めて参ります。

ハ. MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。また、従来より取り組んでおります新規製品の事業化を早期に進めて参ります。

平成22年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

	連結	単体
売上高	14,490百万円	12,500百万円
営業利益	955百万円	330百万円
経常利益	1,110百万円	560百万円
当期純利益	700百万円	335百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝9.0円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円減少し26,285百万円となりました。その主な要因は、関係会社での有価証券取り崩しにより同勘定が1,915百万円減少し、たな卸資産が1,142百万円減少しましたが、一方、有価証券からの振替等により現金及び預金が2,318百万円増加したことなどでありま

す。固定資産は、前連結会計年度に比べ1,629百万円増加し13,062百万円となりました。その主な要因は、先進技術開発研究所や生産設備の完成により有形固定資産が1,411百万円増加、海外子会社における土地使用権の取得に伴い無形固定資産が186百万円増加したことなどでありま

す。これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し39,348百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し1,789百万円となりました。その主な要因は、当社子会社の土地使用権代金の未清算分などにより未払金が91百万円増加、未払法人税等が所得の減少の影響により83百万円減少したことなどでありま

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し37,558百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が185百万円、利益剰余金が当期純利益の増加のため382百万円それぞれ増加したことなどでありま

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が1,348百万円、減価償却費1,041百万円、売上債権の回収195百万円、たな卸資産の販売等による1,177百万円等の収入要因がありました。法人税等の支払額391百万円等により、全体では3,474百万円の収入（前連結会計年度は1,814百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ1,660百万円の収入増となりましたが、その主な要因は前連結会計年度に比べ、たな卸資産が1,655百万円減少したこと、法人税等の支払額が260百万円減少した事などが主な要因でありま

す。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得2,371百万円などにより全体で3,714百万円の支出（前連結会計年度は1,954百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,759百万円増加しましたが、その主な要因は定期預金作成が純額で3,150百万円増加したことなどでありま

す。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額509百万円、少数株主への配当金の支払額151百万円などにより全体で642百万円の支出（前連結会計年度は1,012百万円の支出）となりました。支出額が前期に比べ370百万円減少しましたが、その主な要因は新社屋完成記念配当がなくなった事により当社による配当金の支払額が127百万円減少したこと、少数株主への配当金の支払額が172百万円減少した事などでありま

す。以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は829百万円減少し、残高は6,637百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	89.6	88.6	91.4	91.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	84.0	58.1	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,287.3	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の決定を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当を1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

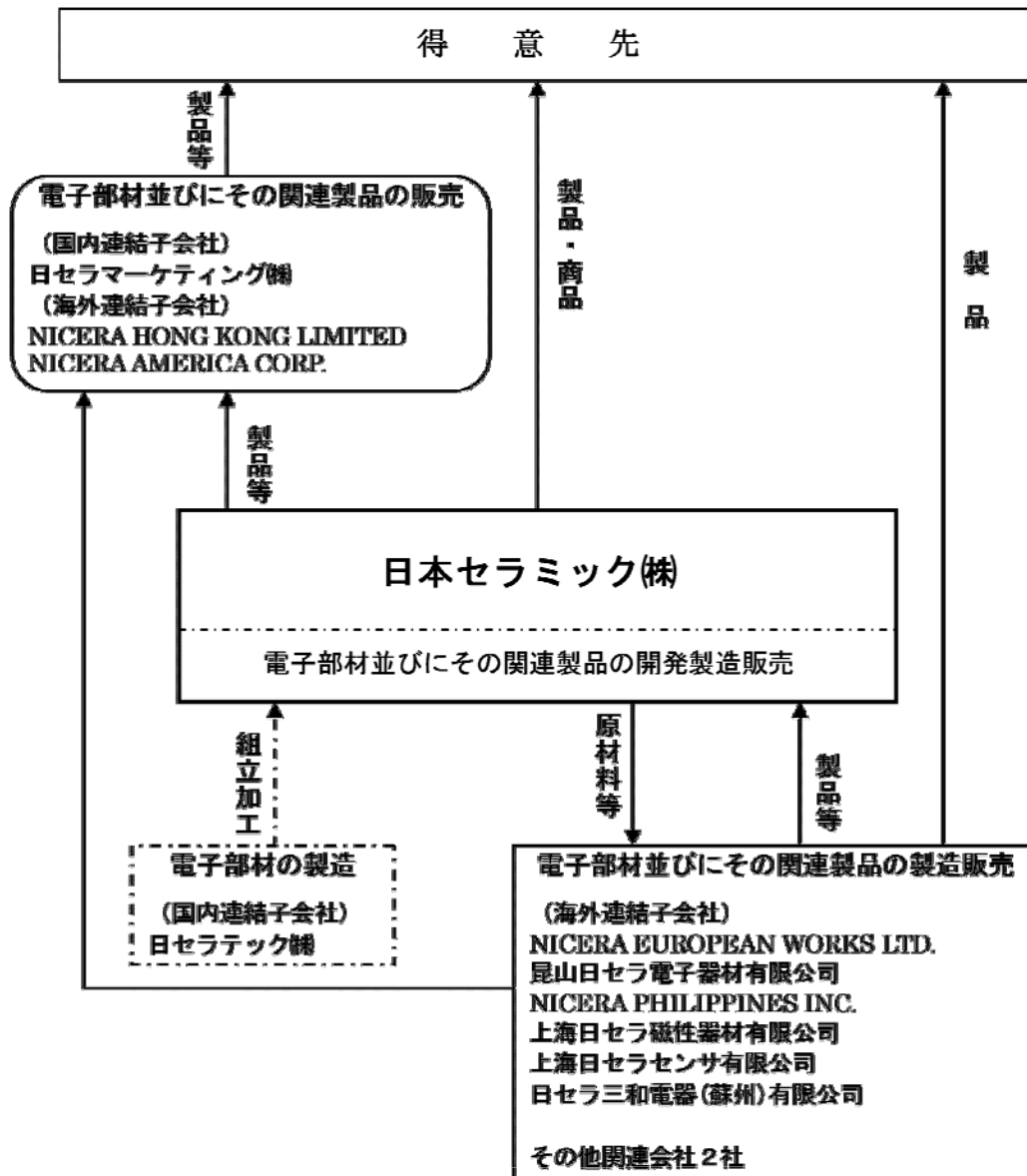
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からのその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、そのうち主な生産国は中国であります。そのため、同国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち44%は輸出売上であり、そのうち59%は外貨建てとなっております。輸出売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の輸出は継続していくものと思われます。当社グループは、海外生産が中心であり、輸入との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などであります。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック株）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献しながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言致しますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
 - ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
 - ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切な製品の開発を進める。
 - ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
 - ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。
- 以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上

経常利益率 20%以上

① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。

② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、先ずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成21年12月 自己資本比率 91.2%

経常利益率 9.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地球規模且つ急速に経済活動が収縮し、事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、より効率的な生産体制の構築と市場が要求する新製品への取り組みに一層傾注していくことが必要と考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は中国となっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は24年前から中国生産を行って参っております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い超音波センサ生産を拡大致しました。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

③ 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	16,162
受取手形及び売掛金	4,463	4,285
有価証券	4,155	2,239
たな卸資産	4,392	3,250
繰延税金資産	55	106
その他	318	247
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,222	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,467	7,409
減価償却累計額	△1,847	△2,225
建物及び構築物（純額）	3,620	5,184
機械装置及び運搬具	9,967	11,092
減価償却累計額	△8,210	△9,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,756	2,088
土地	2,562	2,634
建設仮勘定	581	70
その他	1,935	1,989
減価償却累計額	△1,651	△1,750
その他（純額）	283	238
有形固定資産合計	8,805	10,216
無形固定資産		
土地使用权	399	590
その他	21	16
無形固定資産合計	421	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,839
出資金	93	96
長期貸付金	271	251
繰延税金資産	304	288
その他	196	192
貸倒引当金	△449	△430
投資その他の資産合計	2,206	2,238
固定資産合計	11,433	13,062
資産合計	38,655	39,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891	887
未払金	270	361
未払法人税等	138	54
賞与引当金	11	15
役員賞与引当金	13	10
その他	240	306
流動負債合計	1,564	1,635
固定負債		
退職給付引当金	75	90
役員退職慰労引当金	15	15
負ののれん	1	—
長期未払金	—	47
固定負債合計	92	154
負債合計	1,657	1,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,160	15,543
自己株式	△1,146	△1,146
株主資本合計	36,290	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	△5
為替換算調整勘定	△968	△782
評価・換算差額等合計	△945	△787
少数株主持分	1,652	1,673
純資産合計	36,998	37,558
負債純資産合計	38,655	39,348

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,256	13,101
売上原価	12,313	10,027
売上総利益	3,943	3,074
販売費及び一般管理費		
発送運賃	278	202
販売手数料	55	75
貸倒引当金繰入額	6	2
役員報酬	62	58
給料及び賞与	485	478
旅費及び交通費	81	51
減価償却費	167	197
支払手数料	90	83
研究開発費	319	485
その他	534	419
販売費及び一般管理費合計	2,081	2,054
営業利益	1,862	1,019
営業外収益		
受取利息	270	220
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	3	3
負ののれん償却額	3	1
為替差益	—	26
その他	41	41
営業外収益合計	329	302
営業外費用		
為替差損	272	—
減価償却費	87	39
その他	59	3
営業外費用合計	418	43
経常利益	1,772	1,278
特別利益		
固定資産売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	52	20
補助金収入	251	51
その他	0	—
特別利益合計	347	71
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	26	1
関係会社出資金売却損	3	—
関係会社出資金評価損	13	—
減損損失	998	—
特別損失合計	1,042	2
税金等調整前当期純利益	1,078	1,348
法人税、住民税及び事業税	473	297
法人税等調整額	127	△15
法人税等合計	600	281
少数株主利益	213	147
当期純利益	263	919

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,241		10,241
当期末残高		10,241		10,241
資本剰余金				
前期末残高		12,034		12,033
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		12,033		12,033
利益剰余金				
前期末残高		15,593		15,160
当期変動額				
剰余金の配当		△638		△509
当期純利益		263		919
その他		△58		△27
当期変動額合計		△432		382
当期末残高		15,160		15,543
自己株式				
前期末残高		△1,064		△1,146
当期変動額				
自己株式の取得		△81		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△81		△0
当期末残高		△1,146		△1,146
株主資本合計				
前期末残高		36,805		36,290
当期変動額				
剰余金の配当		△638		△509
当期純利益		263		919
自己株式の取得		△81		△1
自己株式の処分		0		0
その他		△58		△27
当期変動額合計		△514		381
当期末残高		36,290		36,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51	△28
当期変動額合計	△51	△28
当期末残高	23	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,126	△968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,094	185
当期変動額合計	△2,094	185
当期末残高	△968	△782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,201	△945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,146	157
当期変動額合計	△2,146	157
当期末残高	△945	△787
少数株主持分		
前期末残高	2,026	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373	20
当期変動額合計	△373	20
当期末残高	1,652	1,673
純資産合計		
前期末残高	40,033	36,998
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△509
当期純利益	263	919
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
その他	△58	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,520	178
当期変動額合計	△3,034	559
当期末残高	36,998	37,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078	1,348
減価償却費	960	1,041
減損損失	998	—
負ののれん償却額	△3	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△280	△226
固定資産売却益	△44	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	26	1
関係会社出資金売却損	3	—
関係会社出資金評価損	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	226	195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478	1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	7
未払金の増減額 (△は減少)	△41	—
その他	209	34
小計	2,206	3,572
利息及び配当金の受取額	259	293
法人税等の支払額	△651	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,009	△15,627
定期預金の払戻による収入	15,433	12,509
有価証券の取得による支出	△2,320	△404
有価証券の売却による収入	—	2,323
有形固定資産の取得による支出	△2,137	△2,371
有形固定資産の売却による収入	79	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△81
投資有価証券の取得による支出	△12	△191
投資有価証券の売却による収入	—	107
その他	19	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△81	△1
配当金の支払額	△636	△509
少数株主への配当金の支払額	△323	△151
少数株主の増資引受による収入	29	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,963	△829
現金及び現金同等物の期首残高	9,430	7,466
現金及び現金同等物の期末残高	7,466	6,637

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました廈門日セラ電器有限公司は平成20年11月11日付で昆山日セラ電子器材有限公司と合併したため、また昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社1社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名 蘇州日セラ電子有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました無錫東洋電器有限公司は平成20年7月2日付で出資持分を譲渡致しました。</p>	<p>すべての関連会社1社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名 蘇州日セラ電子有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。</p> <p>但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具器具及び備品） 2年～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微でありま す。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法）、在外連結 子会社は移動平均法による低価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）が適用されたことに伴い、主と して移動平均法による低価法から主 として移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しております。 この変更に伴う損益への影響はあ りません。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具器具及び備品） 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 土地使用权 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>ハ _____</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に 対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の 退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における内規に基づく退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当 連結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法 によっており、退職給付債務の金額は 連結会計年度末自己都合要支給額（特 定退職金共済制度により支給される部 分を除く）としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 当社の役員退職慰労金規定に基づく連 結会計年度末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用权 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が適用初年度開始前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部 の海外連結子会社は従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末にお ける内規に基づく退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の退 職給付債務の算定は簡便法によってお り、退職給付債務の金額は連結会計年 度末自己都合要支給額（特定退職金共 済制度により支給される部分を除く） としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法 (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド等を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出資金</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>安田精工(株)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>松田安正(松田安鉄工所)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	出資金	88百万円	安田精工(株)	7百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	計	16百万円	受取手形及び売掛金	19百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出資金</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>松田安正(松田安鉄工所)</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	出資金	91百万円	建物及び構築物	394百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	計	426百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	受取手形及び売掛金	19百万円	商品及び製品	1,037百万円	仕掛品	1,180百万円	原材料及び貯蔵品	1,031百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
出資金	88百万円																																								
安田精工(株)	7百万円																																								
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																								
計	16百万円																																								
受取手形及び売掛金	19百万円																																								
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	3,000百万円																																								
出資金	91百万円																																								
建物及び構築物	394百万円																																								
機械装置及び運搬具	31百万円																																								
計	426百万円																																								
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																								
受取手形及び売掛金	19百万円																																								
商品及び製品	1,037百万円																																								
仕掛品	1,180百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,031百万円																																								
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	3,000百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資持分譲渡に係る損失であります。</p> <p>※7. 関係会社出資金評価損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資持分評価に係る損失であります。</p> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中国 昆山市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="padding-left: 5px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">998</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	期首たな卸資産評価減戻入	△84百万円	期末たな卸資産評価減	91百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	319百万円	建物及び構築物	4百万円	土地	40百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	44百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他(工具器具及び備品)	2百万円	計	26百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国 昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	960	工具器具及び備品	38	合計	—	—	998	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	期首たな卸資産評価減戻入	△91百万円	期末たな卸資産評価減	94百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	485百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	1百万円
期首たな卸資産評価減戻入	△84百万円																																																								
期末たな卸資産評価減	91百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	319百万円																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																								
土地	40百万円																																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																								
計	44百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
建物及び構築物	5百万円																																																								
機械装置及び運搬具	18百万円																																																								
その他(工具器具及び備品)	2百万円																																																								
計	26百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
中国 昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	960																																																						
		工具器具及び備品	38																																																						
合計	—	—	998																																																						
期首たな卸資産評価減戻入	△91百万円																																																								
期末たな卸資産評価減	94百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	485百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																								
計	1百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,844百万円	現金及び預金勘定 16,162百万円
有価証券勘定 4,155百万円	有価証券勘定 2,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,209百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,360百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,323百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 404百万円
現金及び現金同等物 7,466百万円	現金及び現金同等物 6,637百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	168	220	51	371	406	34
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	0	—	—	—
(3) その他	822	824	1	824	825	0
小計	993	1,047	53	1,196	1,231	35
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	234	219	△14	220	176	△43
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	9	△0	—	—	—
小計	244	229	△15	220	176	△43
合計	1,238	1,276	38	1,416	1,408	△8

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額 (百万円)	0	110
売却益の合計額 (百万円)	—	0
売却損の合計額 (百万円)	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,709	1,713
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	101
マネー・リザーブ・ファンド	20	20
非上場株式	3	3
その他	2,833	831
合計	4,668	2,670

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3	—	—	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
16	14
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
18	27
貸倒引当金	貸倒引当金
9	9
賞与引当金	賞与引当金
5	6
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
69	71
その他	その他
5	6
126	136
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
関係会社留保利益	関係会社留保利益
70	29
その他	その他
0	0
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
55	106
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
181	173
固定資産除却損	固定資産除却損
71	70
減損損失	減損損失
494	494
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
57	45
退職給付引当金	退職給付引当金
30	33
その他	その他
8	7
843	825
評価性引当額	評価性引当額
△429	△429
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額	有価証券評価差額
15	△3
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
94	88
109	22
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
304	288
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
当社の法定実効税率	当社の法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
外国税額控除	外国税額控除
△12.0	△3.7
子会社の法定実効税率差異	子会社の法定実効税率差異
24.5	△15.2
関係会社留保利益	関係会社留保利益
6.5	2.2
その他	その他
△3.7	20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.7	44.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886	4,259	3,269	1,946	2,893	16,256	—	16,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,081	1,081	△1,081	—
計	3,886	4,259	3,269	1,946	3,975	17,338	△1,081	16,256
営業費用	3,058	3,053	2,721	2,130	3,569	14,534	△140	14,394
営業利益 (△損失)	827	1,205	548	△184	405	2,803	△941	1,862
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,994	3,273	5,401	4,708	3,833	22,209	16,445	38,655
減価償却費	160	95	114	419	140	931	29	960
減損損失	—	—	—	998	—	998	—	998
資本的支出	207	217	40	26	31	522	880	1,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
赤外線センサ	防犯機器用センサ、人体検知自動スイッチ用センサ、ガス分析用センサ、電子レンジ用センサ、エアコン用センサ等
超音波センサ	防犯機器用センサ、自動ドア用センサ、計測用センサ、自動スイッチ用センサ、自動車用センサ等
モジュール	人体検知自動スイッチモジュール、人体検知器付ライト、照明機器用リモコン、人体検知器付ライトスイッチ、人体検知器付玩具、その他センサ関連機器等
フェライト	フェライト・コア等
その他	トランス、オゾンセンサ、オゾン検知機器、その他のガスセンサ、可視光センサ、フレネルレンズ、二酸化炭素ガス検知機器、ホール素子、原材料、設備装置等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は861百万円であり、その主なものは基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,376百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注) 事業区分の変更

当社グループの事業区分については、従来、「赤外線センサ」と「超音波センサ」、「モジュール」、「フェライト」、「その他」の5事業区分としていましたが、当連結会計年度よりこれらを統合して「電子部材並びにその関連製品の開発製造販売」として単一セグメントに変更しました。

この変更は当社製品群の進化と共に単純な部品の製造販売から、それぞれの部品を組み合わせ集約化した製品の提供により販売市場の類似性も高くなっており、その様な状況の中で、生産体制についてもより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることから、製品の同一性及び市場の類似性に基いて当社グループの事業を一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,224	96	3,717	218	16,256	—	16,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,225	5	6,137	2	8,370	△8,370	—
計	14,450	102	9,855	220	24,627	△8,370	16,256
営業費用	12,576	118	9,249	216	22,160	△7,766	14,394
営業利益 (△損失)	1,873	△15	605	4	2,467	△604	1,862
II 資産	19,398	124	12,747	64	32,334	6,320	38,655

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143	77	2,729	151	13,101	—	13,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	1	5,371	0	6,485	△6,485	—
計	11,255	79	8,100	151	19,587	△6,485	13,101
営業費用	9,972	98	7,445	149	17,664	△5,582	12,082
営業利益 (△損失)	1,283	△18	655	2	1,923	△903	1,019
II 資産	18,395	119	13,503	42	32,060	727	32,787

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
I 海外売上高（百万円）	1,074	5,921	780	7,776
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,256
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.6	36.4	4.8	47.8

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
I 海外売上高（百万円）	833	5,443	539	6,815
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	13,101
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	41.5	4.1	52.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア……………中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米……………アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,388.82円	1株当たり純資産額	1,410.04円
1株当たり当期純利益金額	10.35円	1株当たり当期純利益金額	36.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,998	37,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,652	1,673
(うち少数株主持分)	(1,652)	(1,673)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,345	35,884
期末の普通株式の数 (千株)	25,450	25,449

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	263	919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	263	919
期中平均株式数 (千株)	25,502	25,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,195	9,418
受取手形	1,347	1,266
売掛金	2,838	2,558
有価証券	1,834	1,834
たな卸資産	—	1,707
商品	57	—
製品	1,086	—
原材料	165	—
仕掛品	922	—
貯蔵品	11	—
前渡金	0	0
前払費用	0	0
繰延税金資産	55	60
未収入金	173	217
その他	57	31
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	18,719	17,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,379	5,236
減価償却累計額	△1,033	△1,281
建物（純額）	2,346	3,955
構築物	133	175
減価償却累計額	△71	△91
構築物（純額）	62	83
機械及び装置	2,537	3,316
減価償却累計額	△2,172	△2,460
機械及び装置（純額）	365	856
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	879	909
減価償却累計額	△767	△819
工具、器具及び備品（純額）	111	90
土地	2,562	2,634
建設仮勘定	581	68
有形固定資産合計	6,030	7,688
無形固定資産		
ソフトウェア	17	12
電話加入権	3	3
その他	0	1
無形固定資産合計	21	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,839
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	271	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
破産更生債権等	177	178
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	240	238
その他	11	11
貸倒引当金	△449	△430
投資その他の資産合計	12,499	12,541
固定資産合計	18,551	20,247
資産合計	37,270	37,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	790	892
未払金	181	216
未払費用	67	65
未払法人税等	128	45
前受金	6	17
預り金	23	25
賞与引当金	13	14
役員賞与引当金	10	10
流動負債合計	1,221	1,286
固定負債		
退職給付引当金	63	72
役員退職慰労引当金	15	15
固定負債合計	78	88
負債合計	1,299	1,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	130
特別償却準備金	—	33
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,131	2,107
利益剰余金合計	14,817	14,817
自己株式	△1,146	△1,146
株主資本合計	35,947	35,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	△5
評価・換算差額等合計	23	△5
純資産合計	35,970	35,941
負債純資産合計	37,270	37,315

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,666	10,607
商品売上高	779	645
売上高合計	14,446	11,252
売上原価		
商品期首たな卸高	43	57
製品期首たな卸高	849	1,086
当期商品仕入高	664	530
当期製品仕入高	6,389	4,817
当期製品製造原価	4,657	3,338
他勘定受入高	551	388
合計	13,155	10,219
他勘定振替高	4	2
商品期末たな卸高	57	66
製品期末たな卸高	1,086	679
売上原価合計	12,006	9,471
売上総利益	2,439	1,781
販売費及び一般管理費		
発送運賃	156	115
販売手数料	52	76
役員報酬	62	58
給料及び賞与	302	293
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	4	3
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	56	52
旅費及び交通費	32	15
賃借料	16	15
租税公課	112	98
減価償却費	134	164
支払手数料	86	57
研究開発費	298	440
その他	119	93
販売費及び一般管理費合計	1,440	1,489
営業利益	999	292
営業外収益		
受取利息	92	64
受取配当金	499	244
為替差益	—	13
雑収入	66	59
営業外収益合計	658	382
営業外費用		
為替差損	368	—
営業外費用合計	368	—
経常利益	1,288	674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	52	20
補助金収入	251	51
その他	0	—
特別利益合計	348	72
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社出資金評価損	106	—
その他	—	0
特別損失合計	110	0
税引前当期純利益	1,527	746
法人税、住民税及び事業税	351	220
法人税等調整額	143	17
法人税等合計	494	237
当期純利益	1,032	508

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	2,444	44.8	1,087	33.3
II 労務費		979	18.0	761	23.4
III 外注加工費		1,203	22.1	745	22.8
IV 経費		828	15.1	668	20.5
当期製造費用	※2	5,455	100.0	3,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		724		922	
合計		6,180		4,185	
他勘定へ振替高		601		172	
期末仕掛品たな卸高		922		674	
当期製品製造原価		4,657		3,338	

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	248	280

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金 (百万円)	601	172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
その他資本剰余金		
前期末残高	180	179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	179	179
資本剰余金合計		
前期末残高	12,034	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	139	△9
当期末残高	139	130
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	33
当期変動額合計	—	33
当期末残高	—	33
別途積立金		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,876	2,131
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△509
当期純利益	1,032	508
固定資産圧縮積立金の積立	△149	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の積立	—	△33
当期変動額合計	254	△24
当期末残高	2,131	2,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,423	14,817
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△509
当期純利益	1,032	508
当期変動額合計	394	△0
当期末残高	14,817	14,817
自己株式		
前期末残高	△1,064	△1,146
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△81	△0
当期末残高	△1,146	△1,146
株主資本合計		
前期末残高	35,634	35,947
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△509
当期純利益	1,032	508
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	312	△1
当期末残高	35,947	35,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△28
当期変動額合計	△51	△28
当期末残高	23	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△28
当期変動額合計	△51	△28
当期末残高	23	△5
純資産合計		
前期末残高	35,709	35,970
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△509
当期純利益	1,032	508
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△28
当期変動額合計	260	△29
当期末残高	35,970	35,941

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 移動平均法による低価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具器具及び備品 2年～10年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、機械装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) _____	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ66百万円、679百万円、270百万円、674百万円、16百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに致しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安田精工(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	流動資産		売掛金	477百万円	未収入金	132百万円	流動負債		買掛金	456百万円	安田精工(株)	7百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	計	16百万円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	252百万円	未収入金	187百万円	流動負債		買掛金	591百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	商品及び製品	746百万円	仕掛品	674百万円	原材料及び貯蔵品	286百万円	計	1,707百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	151百万円	受取手形	19百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
流動資産																																																							
売掛金	477百万円																																																						
未収入金	132百万円																																																						
流動負債																																																							
買掛金	456百万円																																																						
安田精工(株)	7百万円																																																						
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																																						
計	16百万円																																																						
流動資産																																																							
売掛金	252百万円																																																						
未収入金	187百万円																																																						
流動負債																																																							
買掛金	591百万円																																																						
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																																						
商品及び製品	746百万円																																																						
仕掛品	674百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	286百万円																																																						
計	1,707百万円																																																						
建物	16百万円																																																						
構築物	3百万円																																																						
機械及び装置	125百万円																																																						
工具器具及び備品	5百万円																																																						
計	151百万円																																																						
受取手形	19百万円																																																						
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	3,000百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 期首たな卸資産評価減戻入 △15百万円 期末たな卸資産評価減 35百万円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 期首たな卸資産評価減戻入 △35百万円 期末たな卸資産評価減 33百万円
※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 2,233百万円 営業費用 当期商品仕入高 424百万円 当期製品仕入高 5,853百万円 当期製品製造原価 846百万円 (当期材料仕入高 846百万円) <hr/> 計 7,124百万円 営業外収益 受取配当金 489百万円 雑収入 34百万円 <hr/> 計 523百万円	※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,119百万円 営業費用 当期商品仕入高 4,591百万円 当期製品仕入高 330百万円 当期製品製造原価 569百万円 (当期材料仕入高 569百万円) <hr/> 計 5,491百万円 営業外収益 受取配当金 236百万円 雑収入 27百万円 <hr/> 計 263百万円 特別利益 固定資産売却益 0百万円
※3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 298百万円	※3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 440百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 40百万円 <hr/> 計 44百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 2百万円 <hr/> 計 4百万円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> </table>	貸倒引当金	190	未払事業税	16	棚卸資産評価損	18	固定資産除却損	71	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	一括償却資産	2	賞与引当金	5	退職給付引当金	25	有価証券評価差額	△15	固定資産圧縮積立金	△94	その他	11	繰延税金資産小計	484	評価性引当額	△188	繰延税金資産合計	296	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table>	貸倒引当金	182	未払事業税	14	棚卸資産評価損	27	固定資産除却損	70	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	賞与引当金	5	退職給付引当金	29	有価証券評価差額	3	固定資産圧縮積立金	△88	特別償却準備金	△22	その他	10	繰延税金資産小計	486	評価性引当額	△188	繰延税金資産合計	298
貸倒引当金	190																																																																
未払事業税	16																																																																
棚卸資産評価損	18																																																																
固定資産除却損	71																																																																
減損損失	65																																																																
関係会社株式評価損	96																																																																
関係会社出資金評価損	91																																																																
一括償却資産	2																																																																
賞与引当金	5																																																																
退職給付引当金	25																																																																
有価証券評価差額	△15																																																																
固定資産圧縮積立金	△94																																																																
その他	11																																																																
繰延税金資産小計	484																																																																
評価性引当額	△188																																																																
繰延税金資産合計	296																																																																
貸倒引当金	182																																																																
未払事業税	14																																																																
棚卸資産評価損	27																																																																
固定資産除却損	70																																																																
減損損失	65																																																																
関係会社株式評価損	96																																																																
関係会社出資金評価損	91																																																																
賞与引当金	5																																																																
退職給付引当金	29																																																																
有価証券評価差額	3																																																																
固定資産圧縮積立金	△88																																																																
特別償却準備金	△22																																																																
その他	10																																																																
繰延税金資産小計	486																																																																
評価性引当額	△188																																																																
繰延税金資産合計	298																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	△7.0	試験研究費総額税額控除	△1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	△6.5	試験研究費総額税額控除	△6.5	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																								
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	△7.0																																																																
試験研究費総額税額控除	△1.9																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	△6.5																																																																
試験研究費総額税額控除	△6.5																																																																
その他	4.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,413.37円	1株当たり純資産額	1,412.26円
1株当たり当期純利益金額	40.49円	1株当たり当期純利益金額	19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,970	35,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,970	35,941
期末の普通株式の数 (千株)	25,450	25,449

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,032	508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,032	508
期中平均株式数 (千株)	25,502	25,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。